

再生可能エネルギー中心社会の実現に向けて

原発ゼロの会おおさか「自然エネルギー連続講座第1回」より

(企画部会 山崎 博文)

自然エネルギー市民の会は、「原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会(原発ゼロの会・大阪)」が開催する、大阪自然エネルギー連続講座を協賛しています。連続講座は、座学6回、視察・見学4回が予定されており11月まで月1～2回のペースで開催されます。

(<http://genpatsuzero-osaka.com/>)

第1回講座が5月31日に開催され、自然エネルギー市民の会代表の和田武が「再生可能エネルギー中心社会の実現に向けて」をテーマに、膨大なデータを使い、幅広く講演されました。私の感想と概要を報告します。

情熱を感じる講演！

私が和田先生の講演をお聴きするのは10回以上にもなると思いますが、先生の講演を聴くのが大好きです。なぜならば、先生の講演は単なる説明ではなく、強く訴えかけるものがあるからです。ものすごい情熱を感じるのは私だけではないでしょう。話の内容に感動し、意欲がわいてくることを毎回経験しています。ただ、講演を聴いてやればできると感じていながら現実に戻ると大きな壁が待っています。今日は、その壁が取り払われてしまうような話が聴きたいと期待して講演に臨みました。結果は最後に書かせていただくとして、まずは講演の内容を要点だけお知らせ致します。

和田先生の講演のテーマは、次の4点

1. 再生可能エネルギーの重要性と特性
2. 再生可能エネルギー中心社会の構築が世界の趨勢
3. ドイツ、デンマークにみる市民・地域主導による飛躍的な再生可能エネルギー普及とその社会的影響
4. 日本の再生可能エネルギー普及の現状と課題

講演の流れは次の通り。

- ・世界のほとんどの国が参加したパリ協定
- ・強まる日本での原発再稼働の動き
- ・再生可能エネルギーの特性と普及の重要性
- ・途上国で顕著な再生可能エネルギー重視の世界の動向
- ・ドイツ、デンマークでなぜ再生可能エネルギーが進んでいるか

- ・日本も再生可能エネルギー100%社会は実現可能
- ・FITによる普及の特徴と課題
- ・日本のエネルギー基本計画の概要と問題点
- ・ベースロード電源について
- ・1000基以上になった共同発電所
- ・木質バイオの重要性
- ・電力自由化（地域新電力会社設立で電力の地産地消と自立的発展）
- ・再生可能エネルギーによる地域活性化
- ・地域主体が取り組み地域の発展を目指す
- ・生産者として、消費者として、主権者として、自主的に・主体的に取り組む

その中で、私が特に印象に残った項目について少し詳しくふれさせていただきます。

1. 原発再稼働の動きは世界の流れに逆行

世界全体では、原発は増えていない。日本の再稼働は、「安全が保障されていない中での再稼働」である。原子力規制委員会は、新規制基準について次のように説明している。「この新規制基準は原子力施設の設備や運転等の可否を判断する為のもの。しかし、これを満たすことによって絶対的な安全性が確保できるわけではない。」

原発に関する基本的な考え方として、「地震国の日本には至る所に活断層があり、原発の重大事故は一度起きれば、広範囲かつ長期に破滅的影響を与えるだけに、原発を柱にするようなエネルギー政策をとるべきでない。」

2. 再生可能エネルギー普及の重要性

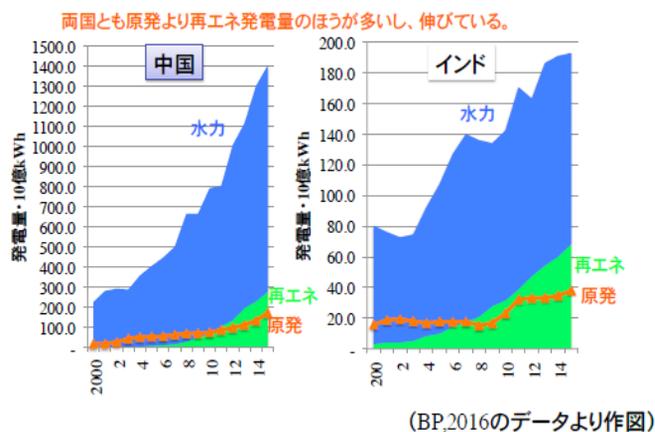
再生可能エネルギーは、脱原発・地球温暖化防止・CO₂削減に最適であるだけでなく、その特性（非枯渇性でほぼ無限・広範囲・小規模・分散型）は平和な世界の構築につながる。なぜならば、小規模分散型であるために普及主体が市民を含む広範なものとなり、雇用の安定や地域経済の活性化に大きく寄与するとともに、資源をめぐる紛争が少なくなることで世界平和にも貢献する。

3. 世界の再生可能エネルギーの急激な伸び

再生可能エネルギーは世界中で急速な伸びを続けている。2000年以降はヨーロッパだけではなく中国・インドなど途上国で顕著になってきている。

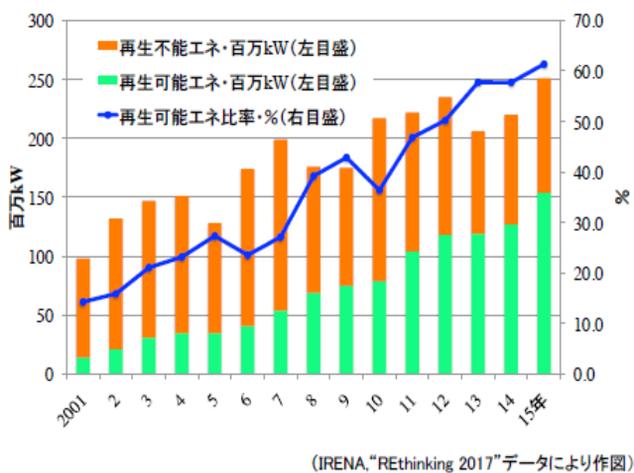
中国やインドでも原発よりも再生可能エネルギーの発電量のほうが多く、伸び率も高い。(図1)

(図1) 中国とインドの原発と再エネによる発電量の推移



ケニアでの地熱発電はすでに日本を抜いている。現在、世界で一年間に増加した発電設備量の推移は図2のようになっている。増加量では再生可能エネルギーの比率が60%を超すところまで来ている。

(図2) 世界で1年間に増加した発電設備容量の推移



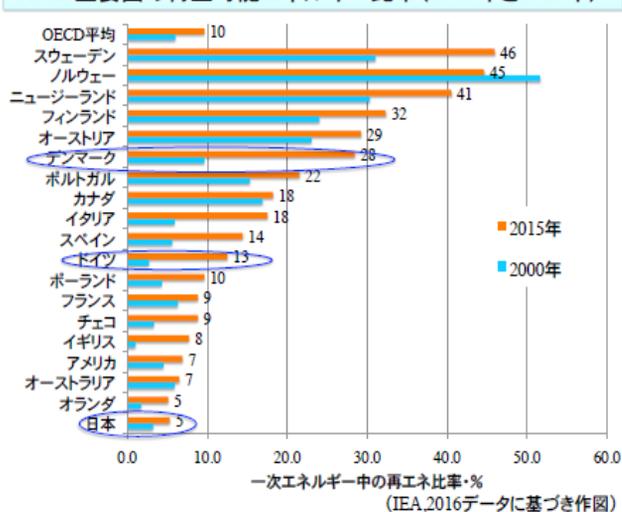
4. 日本とドイツ・デンマークとの違い

世界での急速な伸びと対照的なのが日本。OECD 主要国の再生可能エネルギー比率を 2015 年度で見ると日本は最下位である。(図3)

また、再生可能エネルギー電力導入目標でも同様のことが言える。(図4)

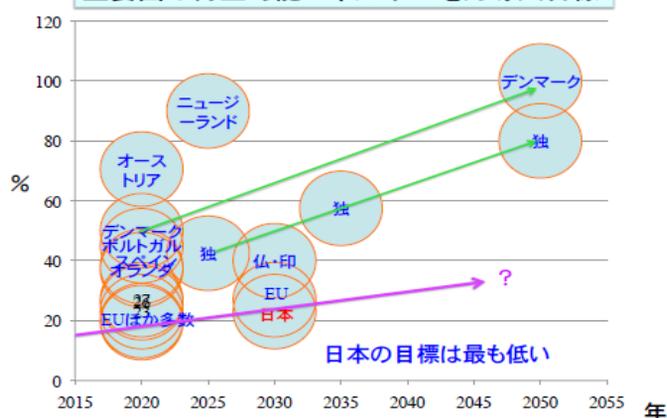
(図3)

OECD主要国の再生可能エネルギー比率(2000年と2015年)



(図4)

主要国の再生可能エネルギー電力導入目標

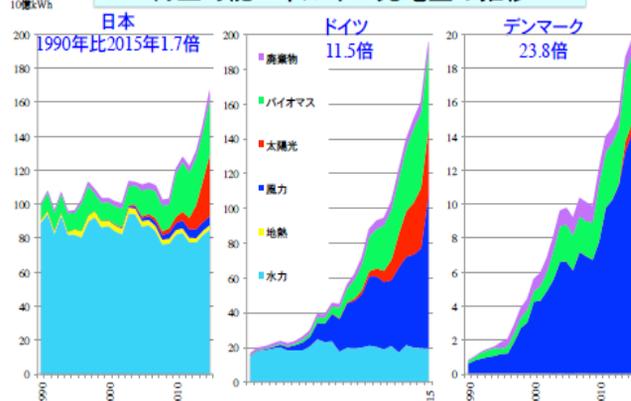


5. ドイツ・デンマークでなぜ進んだか?

なぜドイツやデンマークでは急激な導入につながったのか。(図5)

(図5)

1990~2015年日本、ドイツ、デンマークの再生可能エネルギー発電量の推移

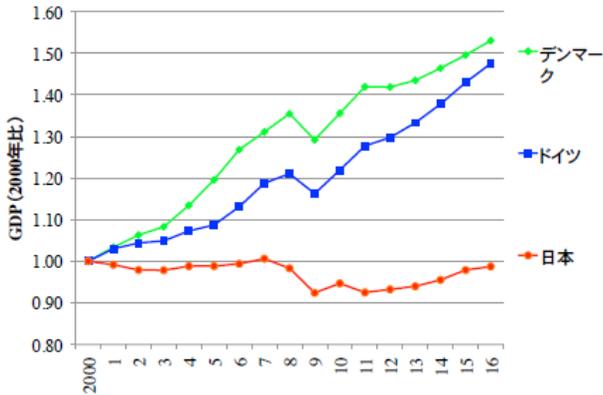


- (1)電力買取制度、熱・燃料利用推進制度、環境税等の積極的普及推進政策がとられたこと。
- (2)市民・地域主体の普及方法をとることによって反対運動等が起きにくく、地域に利益が還元され、地域が豊かになるために、普及がスムーズに進んだこと。

(3)地球と地域の環境保全や将来性ある産業発展と雇用創出、地域とくに農山村地域の活性化、社会における協力・協同関係や環境意識向上、等々普及促進による社会的影響がうまれたこと。さらにドイツやデンマークではGDPも増加している。(図6)

(図6)

日本、ドイツ、デンマークのGDP(2000年比)の推移



(OECD "Annual National Accounts Database"に基づき作図)

6. 日本も再生可能エネルギー100%社会は実現可能

日本の年間発電量は 11,126 億 kWh であるが、日本での再生可能エネルギー(太陽光・風力・地熱・水力・バイオマス等々)の導入ポテンシャルはその 4 倍である。再生可能エネルギー100%の社会を実現することは可能である。日本はドイツやデンマークよりもはるかに再生可能エネルギー資源に恵まれた国であるから積極的普及推進政策が取られれば飛躍につながる。

7. 日本のエネルギー基本計画の問題点

ところが現在の日本のエネルギー基本計画は、再生可能エネルギーには極めて消極的で、原発・石炭火力をベースロード電源としている。しかも原発にいたっては 40 年以上の使用と新規建設がなければ不可能な目標すら立てている。その理由として電力の安定した供給が目的だとしているが、ドイツではすでに再生可能エネルギーをベースにした電力供給をしている。やればできることが実証されているわけで、やる気がないだけと言わざるを得ない。

また、電力会社による再生可能エネルギー受け入れ保留問題が起こっているが、FIT 認定量がすべて導入されても年間発電量の 20%程度で諸外国と比して高くない。特に、電力会社は、原発運転の際の夜間電力の余剰分を貯蔵するために 2700 万 kW もの揚水発電を建設、保有しているが、これを再生可能エネルギーに活用すればよい。

8. 再生可能エネルギーによる地域活性化

再生可能エネルギー普及拡大は、地球温暖化防止、エネルギー自給率向上、化石資源輸入量の削減、将来性ある産業発展と雇用創出、農山村地域の発展などをもたらし、未来社会づくりに不可欠である。

再エネの飛躍的普及のためには、次のような制度改革と市民・地域主体の取り組み強化が必要である。

- ・バイオマスや太陽光発電電力の買取価格を規模別に設定(小規模発電は高く、大規模発電は低く)する。また、市民・地域主体の取り組みへの低利融資制度、公共建築物・土地貸し制度、農地転用優遇制度などの支援政策導入等を実施。
- ・生産者、消費者、主権者として、市民・地域共同発電所づくり、再エネ電力購入、再エネ普及政策導入に積極的に取り組む。さらに地域新電力会社を設立、電力の地産地消により地域の自立的発展を図る。

9. 結び

市民・地域主体の取り組みの強化により再生可能エネルギーを大きく普及させることは、下記効果による地域の自立的発展が期待される。

経済的効果としては、電気料金削減と自治体の収益増と雇用拡大や、地域資源の有効活用・地域産業(観光産業等も含む)の活性化。

社会的効果としては、CO₂削減による地球環境保全・地域の自然保護や環境保全とともに、地域社会における協力・協同の発展・地域の明るい未来づくりへの展望が生まれる。

以上が、私が印象に残った講演内容ですが、再生可能エネルギーが未来社会を切り拓く大きな力になることを異論の余地なく示されました。このことを多くの人が知ることによって、大きな動きにつながっていくと確信しました。